

三角合併の解禁に対する企業の意識調査

2007 年 4 月 5 日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用 HP http://www.tdb-di.com/

三角合併の解禁、46.4%が「期待」よりも「懸念」

～ 最大の懸念は「大企業の寡占化」、「小売」、「金融」では半数以上が再編加速を見込む ～

2007 年 5 月に三角合併が解禁される。三角合併の解禁は外国資本の攻勢による対日投資の拡大や国内外における M&A（企業の合併・買収）市場の活発化のほか、企業価値や国際競争力の向上など、日本経済の活性化につながる事が期待されている。

一方、買収された企業やその多くの取引企業に影響を与える可能性があり、大企業の寡占化や中小企業の淘汰、技術流出や雇用などに対しても懸念が挙がっている。

そこで帝国データバンクでは、三角合併の解禁に対する企業の意識について調査を実施した。調査期間は 2007 年 3 月 22 日～31 日。調査対象は全国 2 万 653 社で、有効回答企業数は 9,736 社（回答率 47.1%）。

三角合併の解禁、46.4%は「期待」よりも「懸念」が大きいと回答

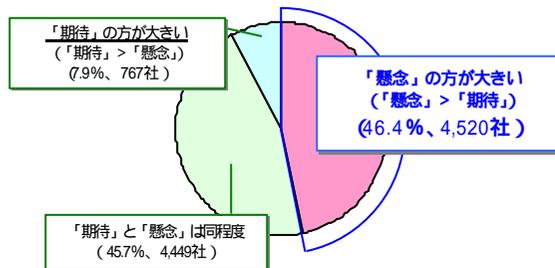
「期待」の方が大きいとの回答は 7.9%にとどまる

三角合併の解禁（2007 年 5 月）による日本経済への期待と懸念について尋ねたところ、「懸念」の方が大きい（「懸念」>「期待」）と回答した企業は 9,736 社中 4,520 社、構成比 46.4%で最も多かった。

一方、「期待」の方が大きい（「期待」>「懸念」）と回答した企業は同 7.9%（767 社）にとどまっており、三角合併の解禁に対する懸念の大きさがうかがえる。

なお、「期待」と「懸念」は同程度（「期待」=「懸念」）と回答した企業は同 45.7%（4,449 社）であった。

三角合併解禁による日本経済への期待と懸念



注：母数は有効回答企業数9,736社

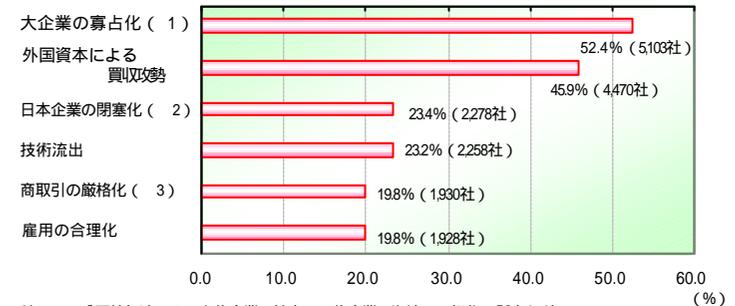
「懸念」の方が大きい（「懸念」>「期待」）企業を業界別にみると、『建設』（同 49.4%、622 社）や『卸売』（同 47.6%、1,508 社）、『製造』（同 47.5%、1,348 社）などが高かった。

また、地域別では『四国』（同 54.2%、160 社）や『北陸』（同 52.7%、245 社）などが全体平均（46.4%）を上回ったが、規模別では『大企業』が同 46.3%（1,053 社）、『中小企業』が同 46.4%（3,467 社）で大きな差はみられなかった。

最大の懸念は「大企業の寡占化」で52.4%と過半数に達する

三角合併の解禁に対する具体的な懸念として最も多かったのは「大企業の寡占化」で同 52.4%（5,103 社、複数回答、以下同）であった。「外国資本による買収攻勢」も同 45.9%（4,470 社）と高水準であったほか、「技術流出」（同 23.2%、2,258 社）や「雇用の合理化」（同 19.8%、1,928 社）への懸念も少なくなかった。

三角合併の解禁に対する懸念（複数回答）



注1：1「再編加速による上位企業の拡大、下位企業の淘汰、二極化の懸念など」
2「買収防衛策の強化による閉鎖性拡大、上場廃止リスクによる株式市場への影響など」
3「これまでの商習慣の変化や系列取引の崩壊など」

注2：「その他」は633社（65%）、母数は有効回答企業数9,736社

これらの企業からは、「中小企業の淘汰が進む」(化学製品卸売、愛媛県)との懸念や「一時的に日本市場の閉鎖性が高まるものの、徐々に外国資本や大企業の買収が拡大する」(電子部品製造、石川県)といった見方が聞かれた。

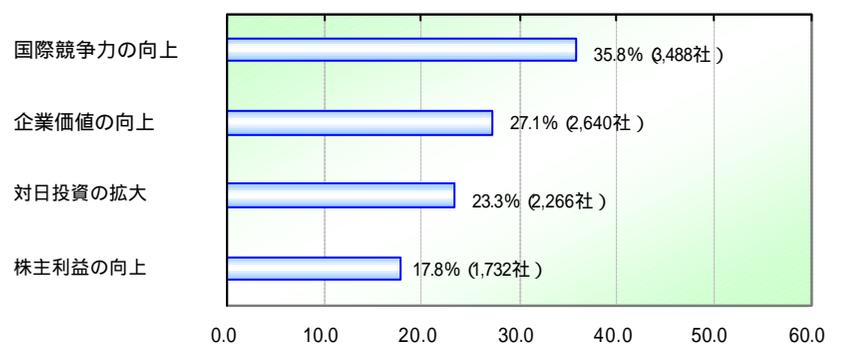
また、「技術流出による日本の産業の空洞化」(機械卸売、東京都)を懸念する声や「外国資本は利益が出なければ解雇、即時撤退が日常的」(樹脂製品製造、富山県)と、雇用環境に対する不安も聞かれた。

三角合併の解禁により、外国資本や大手企業による買収や技術流出などに懸念が広がっているが、地域や規模、業界などの格差が指摘されるなか、「弱肉強食の時代となり、二極化がますます拡大する」(設備工事、福島県)との声に代表されるように、企業では一層の格差拡大に強い危機感を持っている。

一方、三角合併の解禁に対する具体的な期待としては、「国際競争力の向上」が同 35.8% (3,488 社) で最も高く、次いで「企業価値の向上」(同 27.1%、2,640 社) や「対日投資の拡大」(同 23.3%、2,266 社) が高かった。

企業からは、「日本企業のグローバル化は避けて通れない。国際的な考え方に近づいていく必要がある」(イベント企画、千葉県)との見方や、「外国企業は日本の商習慣や文化を理解して、日本経済の発展に相乗効果を生んで欲しい」(広告制作、東京都)との前向きな声が聞かれた。

三角合併の解禁に対する期待 (複数回答)



注1: 「その他」は、1044社 (107%)
注2: 母数は有効回答企業数9,736社

【参考】三角合併の解禁による期待と懸念 ~ 規模 業界 地域別 ~

	期待の方が大きい	懸念の方が大きい	期待と懸念は同程度	合計
全体	7.9 (767)	46.4 (4,520)	45.7 (4,449)	100.0 (9,736)
大企業	7.4 (169)	46.3 (1,053)	46.2 (1,050)	100.0 (2,272)
中小企業	8.0 (598)	46.4 (3,467)	45.5 (3,399)	100.0 (7,464)
農 林 水産	12.0 (3)	48.0 (12)	40.0 (10)	100.0 (25)
金融	9.8 (12)	36.1 (44)	54.1 (66)	100.0 (122)
建設	7.1 (90)	49.4 (622)	43.4 (547)	100.0 (1,259)
不動産	11.5 (27)	30.3 (71)	58.1 (136)	100.0 (234)
製造	7.0 (199)	47.5 (1,348)	45.5 (1,290)	100.0 (2,837)
卸売	7.4 (234)	47.6 (1,508)	45.0 (1,425)	100.0 (3,167)
小売	8.3 (36)	45.2 (196)	46.5 (202)	100.0 (434)
運輸・倉庫	8.4 (28)	43.1 (144)	48.5 (162)	100.0 (334)
サービス	10.4 (135)	43.5 (567)	46.1 (601)	100.0 (1,303)
その他	14.3 (3)	38.1 (8)	47.6 (10)	100.0 (21)
北海道	5.6 (29)	48.1 (247)	46.3 (238)	100.0 (514)
東北	7.7 (47)	45.9 (281)	46.4 (284)	100.0 (612)
北関東	9.0 (52)	41.4 (238)	49.6 (285)	100.0 (575)
南関東	8.6 (290)	43.5 (1,464)	47.8 (1,608)	100.0 (3,362)
北陸	6.5 (30)	52.7 (245)	40.9 (190)	100.0 (465)
東海	8.4 (81)	47.0 (455)	44.6 (432)	100.0 (968)
近畿	7.8 (122)	49.5 (770)	42.7 (664)	100.0 (1,556)
中国	7.7 (49)	49.1 (312)	43.1 (274)	100.0 (635)
四国	5.1 (15)	54.2 (160)	40.7 (120)	100.0 (295)
九州	6.9 (52)	46.2 (348)	46.9 (354)	100.0 (754)

注1: 構成比%、()内は社数
注2: 網掛けは 懸念の方が大きい,の全体平均以上を表す

三角合併の解禁を契機とした業界再編、加速が3社に1社、小売(62.3%)、金融(60.0%)は半数以上が再編加速を見込む

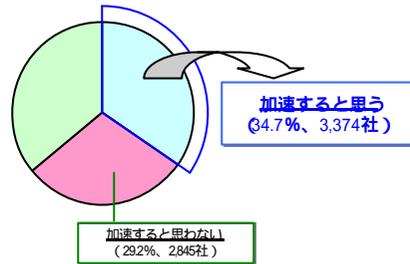
三角合併の解禁が今後、自社の属する業界の再編を加速するか否かについて尋ねたところ、「加速すると思う」と回答した企業は9,736社中3,374社、構成比34.7%と3社に1社を占めた。

業界別では、『小売』が最も多く同52.3%(227社)で、『金融』(50.0%、61社)も高水準となった。

企業からは、「消費低迷下で、生き残るために再編はやむを得ない」(スーパーストア経営、北海道)「オーバーバンキングの状態にある」(金融機関、長野県)との声が挙がった。

一方、『建設』は同29.2%(367社)と低水準であった。「大企業ではM&Aの可能性が大きい」(電気工事、東京都)との見方はあるが、「中小零細が多く合併や提携は難しい」(管工事、山形県)と、業界全体での再編には結びつかないとの見方が大勢だ。こうしたなかで、「企業数過多で供給過剰」(建築工事、静岡県)「公共事業の減少で淘汰が加速」(木造建築工事、兵庫県)と、先行きを懸念する声が目立った。

三角合併解禁による業界再編への影響



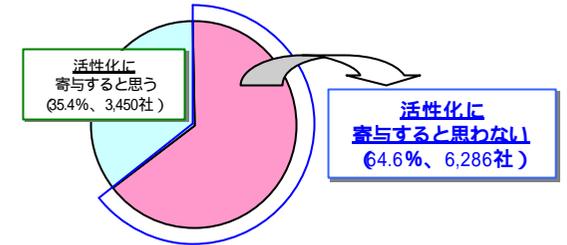
注1: は「分からない」(36.1%、3,517社)
注2: 母数は有効回答企業9,736社

三角合併の解禁、今後の日本経済の活性化に「寄与すると思わない」との否定的な回答が64.6%にのぼる

三角合併の解禁が日本経済の活性化に寄与するか否かを尋ねたところ、「寄与すると思う」と回答した企業は全体の35.4%(3,450社)にとどまった一方、「寄与すると思わない」との否定的な回答は64.6%(6,286社)にのぼった。

三角合併の解禁に対しては、期待と懸念が交錯している状況にあるが、全体としては日本経済への懸念が大きく、景気DI(TDB景気動向調査)の改善が遅れている地方圏や『建設』などで厳しい見方が目立っている。

三角合併解禁による日本経済活性化への寄与



注 母数は有効回答企業9,736社

【参考】三角合併の解禁による日本経済活性化への寄与 ~ 業界 規模 地域別 ~

	活性化に寄与すると思う	活性化に寄与すると思わない	合計		活性化に寄与すると思う	活性化に寄与すると思わない	合計
全体	35.4 (3,450)	64.6 (6,286)	100.0 (9,736)	大企業	36.5 (829)	63.5 (1,443)	100.0 (2,272)
農・林・水産	36.0 (9)	64.0 (16)	100.0 (25)	中小企業	35.1 (2,621)	64.9 (4,843)	100.0 (7,464)
金融	43.4 (53)	56.6 (69)	100.0 (122)	北海道	29.4 (151)	70.6 (363)	100.0 (514)
建設	34.6 (435)	65.4 (824)	100.0 (1,259)	東北	30.2 (185)	69.8 (427)	100.0 (612)
不動産	49.1 (115)	50.9 (119)	100.0 (234)	北関東	39.1 (225)	60.9 (350)	100.0 (575)
製造	33.3 (944)	66.7 (1,893)	100.0 (2,837)	南関東	39.2 (1,319)	60.8 (2,043)	100.0 (3,362)
卸売	34.6 (1,096)	65.4 (2,071)	100.0 (3,167)	北陸	29.0 (135)	71.0 (330)	100.0 (465)
小売	34.6 (150)	65.4 (284)	100.0 (434)	東海	33.3 (322)	66.7 (646)	100.0 (968)
運輸・倉庫	36.5 (122)	63.5 (212)	100.0 (334)	近畿	35.3 (549)	64.7 (1,007)	100.0 (1,556)
サービス	39.6 (516)	60.4 (787)	100.0 (1,303)	中国	35.4 (225)	64.6 (410)	100.0 (635)
その他	47.6 (10)	52.4 (11)	100.0 (21)	四国	28.5 (84)	71.5 (211)	100.0 (295)
				九州	33.8 (255)	66.2 (499)	100.0 (754)

注1: 構成比%、()内は社数
注2: 網掛けは「活性化に寄与すると思わない」の全体平均以上を表す

©TEIKOKU DATABANK,LTD.2007
当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。

【参考】業界再編への影響 ~ 業界 規模 地域別 ~

	加速すると思う	加速すると思わない	分からない	合計		加速すると思う	加速すると思わない	分からない	合計
全体	34.7 (3,374)	29.2 (2,845)	36.1 (3,517)	100.0 (9,736)	大企業	41.5 (942)	23.2 (528)	35.3 (802)	100.0 (2,272)
農・林・水産	28.0 (7)	44.0 (11)	28.0 (7)	100.0 (25)	中小企業	32.6 (2,432)	31.0 (2,317)	36.4 (2,715)	100.0 (7,464)
金融	50.0 (61)	14.8 (18)	35.2 (43)	100.0 (122)	北海道	39.9 (205)	24.1 (124)	36.0 (185)	100.0 (514)
建設	29.2 (367)	37.6 (474)	33.2 (418)	100.0 (1,259)	東北	36.6 (224)	28.9 (177)	34.5 (211)	100.0 (612)
不動産	29.1 (68)	38.0 (89)	32.9 (77)	100.0 (234)	北関東	34.4 (198)	32.7 (188)	32.9 (189)	100.0 (575)
製造	28.0 (793)	30.7 (870)	41.4 (1,174)	100.0 (2,837)	南関東	36.0 (1,212)	29.9 (1,006)	34.0 (1,144)	100.0 (3,362)
卸売	37.4 (1,183)	27.3 (864)	35.4 (1,120)	100.0 (3,167)	北陸	34.8 (162)	27.1 (126)	38.1 (177)	100.0 (465)
小売	52.3 (227)	20.0 (87)	27.6 (120)	100.0 (434)	東海	34.9 (338)	26.3 (255)	38.7 (375)	100.0 (968)
運輸・倉庫	31.1 (104)	29.9 (100)	38.9 (130)	100.0 (334)	近畿	30.1 (469)	30.7 (477)	39.2 (610)	100.0 (1,556)
サービス	42.6 (555)	24.9 (325)	32.5 (423)	100.0 (1,303)	中国	31.7 (201)	29.6 (188)	38.7 (246)	100.0 (635)
その他	42.9 (9)	33.3 (7)	23.8 (5)	100.0 (21)	四国	29.2 (86)	31.9 (94)	39.0 (115)	100.0 (295)
					九州	37.0 (279)	27.9 (210)	35.1 (265)	100.0 (754)

注1: 構成比%、()内は社数
注2: 網掛けは「加速すると思う」の全体平均以上を表す